

2 高等学校（全日制課程、定時制課程）卒業生

(1) 卒業生数（表27）

平成24年3月の高等学校（全日制課程・定時制課程）卒業生総数は15,171人（男子7,549人、女子7,622人）で、前年より156人増加している。進路別にみると、「大学等進学者」が5,487人（構成比36.2%）と最も多く、次いで「専修学校（専門課程）進学者」が3,903人（25.7%）「左記以外の者」2,754人（同18.2%）、「就職者」（進学者のうち就職している者は含まない）2,022人（同13.3%）、「専修学校（一般課程等）入学者」487人（同3.2%）、「一時的な仕事に就いた者」297人（同2.0%）、「公共職業能力開発施設入学者」221人（同1.5%）、「死亡・不詳」0人（同0.0%）の順となっている。

表27 状況別卒業生数

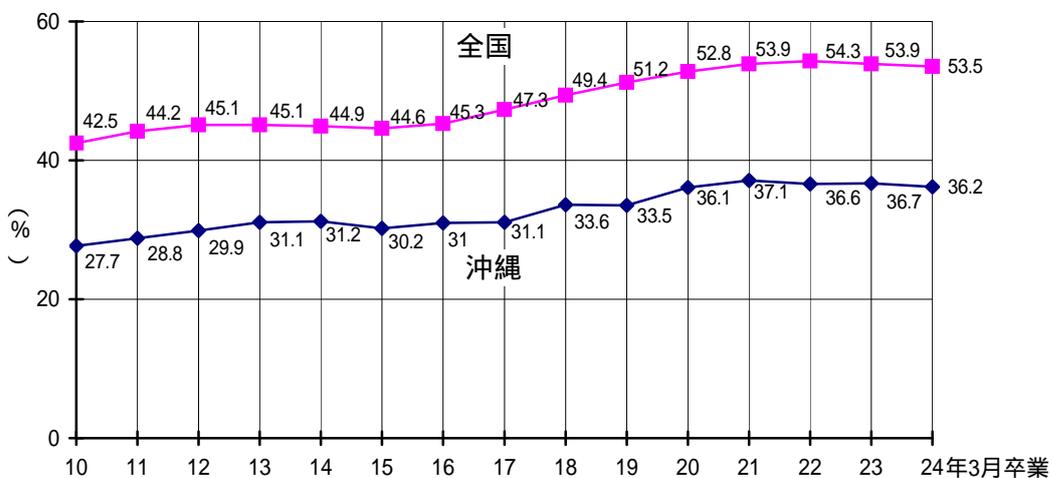
区分	卒業生総数	A	B	C	D	E	F	G	H	左記のA, B, Cのうち就職している者(再掲)			
		大学等進学者	専修学校専門課程進学者	専修学校一般課程等入学者	公共職業能力開発施設等入学者	就職者	一時的な仕事に就いた者	左記以外の者	死亡・不詳	Aのうち	Bのうち	Cのうち	Dのうち
平成20年3月	15,638	5,647	3,740	212	268	2,536	468	2,699	68	11	86	3	0
21	14,792	5,487	3,590	428	273	2,244	419	2,351	0	11	56	4	3
22	15,535	5,686	4,178	254	283	1,988	361	2,785	0	3	46	0	0
23	15,015	5,514	3,744	598	271	2,081	382	2,424	1	3	49	8	2
24	15,171	5,487	3,903	487	221	2,022	297	2,754	0	2	27	11	0

(2) 進学状況（図31、表28）

大学等進学率（卒業生総数のうち大学等進学者の占める比率）は、前年より0.5ポイント低下して36.2%（男子35.1%、女子37.2%）となっており、全国の53.5%（男子51.5%、女子55.5%）より17.3ポイント下回っている。

大学・短期大学への入学志願率（卒業生総数のうち大学（学部）・短大（本科）への入学志願者の占める比率）は前年より0.2ポイント増の46.8%（男子46.6%、女子47.0%）となり、全国の60.5%（男子61.1%、女子59.9%）を13.7ポイント下回っている。

図31 大学等進学率の推移



$$\text{進学率} = \frac{\text{大学等進学者数}}{\text{高等学校卒業生総数}} \times 100$$

表28 九州各県の大学等進学率・就職率（％）

区分	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	沖縄	全国
進学率	52.5	41.4	42.8	43.1	45.7	42.6	40.4	36.2	53.5
就職率	17.2	31.1	28.9	25.6	26.8	29.7	26.7	13.6	16.8

（３）就職状況（表28、表29、表30、図32、図33、図34、図35）

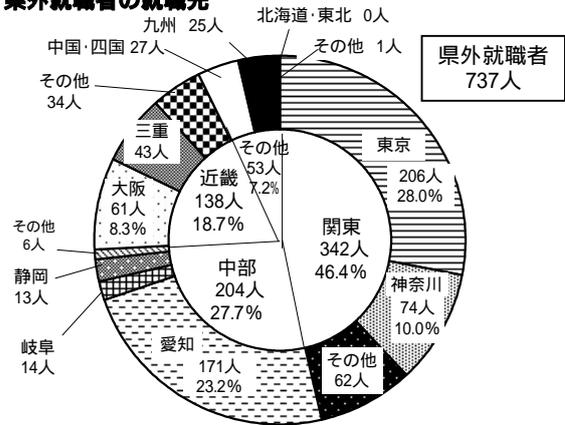
就職者総数（進学者のうち就職している者を含む）は2,062人（男子1,195人、女子867人）で前年より81人減少、就職率（卒業生総数のうち就職者総数の占める比率）も前年より0.7ポイント下回って13.6％（男子15.8％、女子11.4％）となり、全国の16.8％（男子20.0％、女子13.6％）を3.2ポイント下回っている。

就職の状況を県内・県外別にみると、就職者総数のうち県内就職者が1,325人、県外就職者が737人で、県外就職率は35.7％となっている。

県外就職者の都道府県別就職先では、東京の206人が最も多く、県外就職者のうち28.0％を占め、次いで愛知の171人となっている。

地区別でも関東の342人が最も多く、九州はわずか25人となっている。

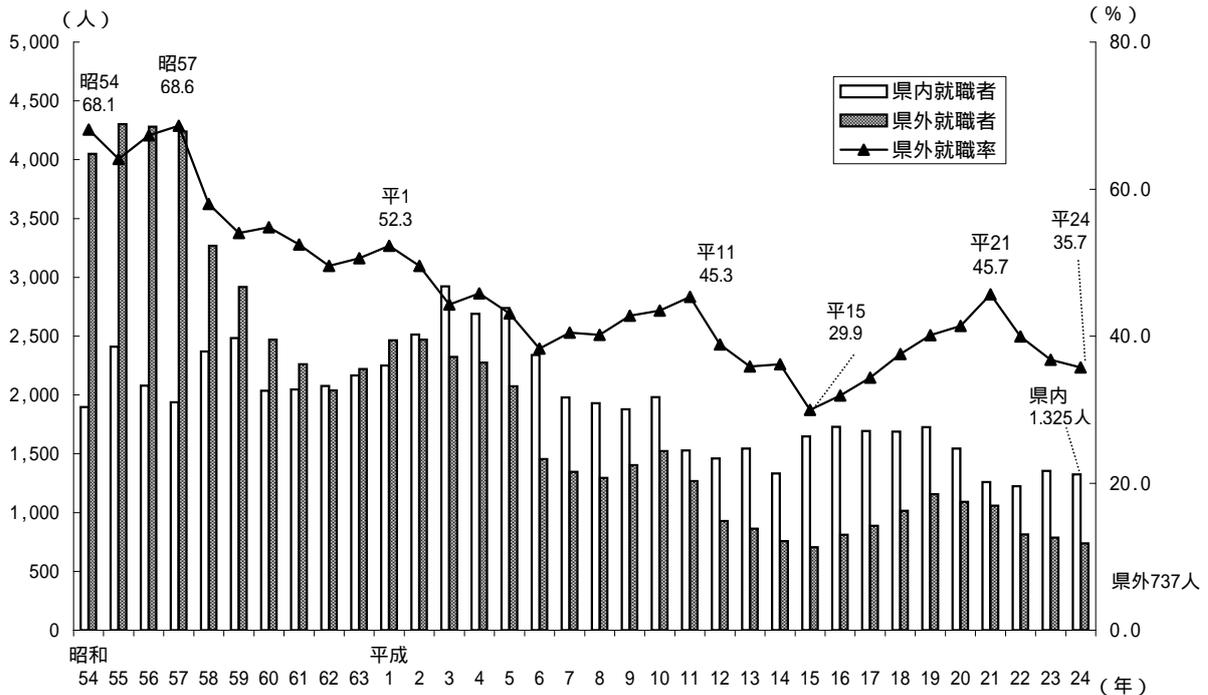
図32 県外就職者の就職先



就職者総数は前年より81人減少している。

県内・県外就職者数の推移をみると、県内就職者数は前年より30人減少、県外就職者は51人の減少となっている。

図33 県内・県外就職者の推移



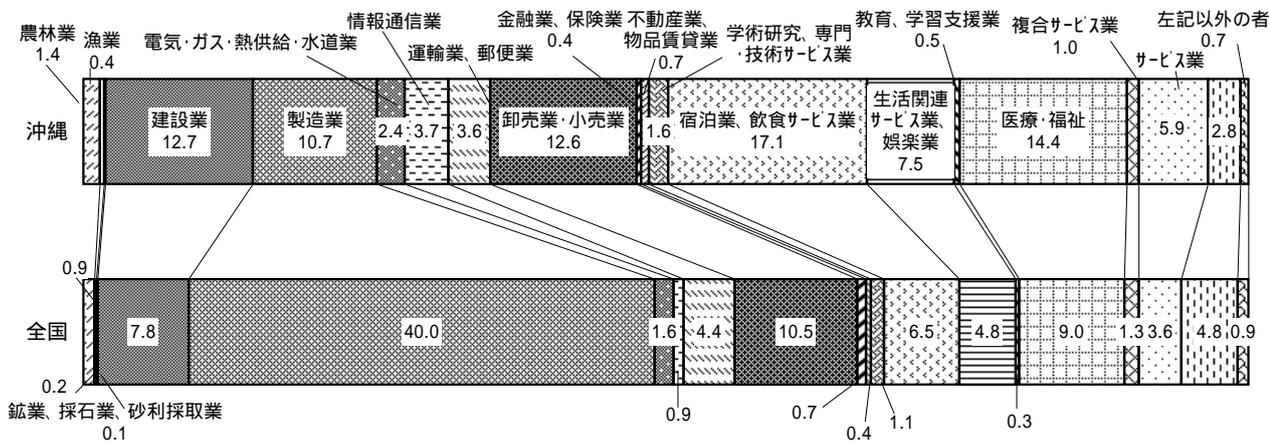
就職者を産業別にみると「宿泊業、飲食サービス業」が352人（構成比17.1%）と最も多く、次いで「医療・福祉」296人、「建設業」261人、「卸売・小売業」259人、の順となっている。

全国では、「製造業」（構成比40.0%）が最も多く、次いで「卸売業・小売業」、「医療・福祉」と続いている。

表29 産業別就職者数

区分	計	農業、林業	漁業	鉱業、採石業、砂採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	公務（他に分類されるものを除く）	左記以外の者
計	2,062	29	8	2	261	220	49	77	74	259	8	14	34	352	154	10	296	21	122	58	14
男	1,195	22	7	2	257	177	45	16	58	119	-	11	23	152	69	3	104	6	70	45	9
女	867	7	1	-	4	43	4	61	16	140	8	3	11	200	85	7	192	15	52	13	5

図34 産業別就職者の構成比（%）



就職者を職業別にみると、「サービス職業従事者」が853人（構成比41.4%）と最も多く、次いで「生産工程従事者」260人、「販売従事者」234人の順となっている。

全国では「生産工程従事者」（構成比40.3%）が最も多く、次いで「サービス職業従事者」と続いている。

表30 職業別就職者数

区分	計	男	女
計	2,062	1,195	867
専門的・技術的職業従事者	127	91	36
事務従事者	124	27	97
販売従事者	234	101	133
サービス職業従事者	853	345	508
保安職業従事者	101	70	31
農林漁業従事者	28	24	4
生産工程従事者	260	219	41
輸送・機械運転従事者	33	28	5
建設・採掘従事者	225	225	-
運搬・清掃等従事者	40	38	2
上記以外の者	37	27	10

図35 職業別就職者の構成比

